

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)



住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	千葉市美浜区中瀬1-5-1 大阪市中央区船場中央2-2-5船場センタービル5号館3階					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 執行役員 東近畿カンパニー支社長 樽井 仁					
特定事業者の主たる業種	総合小売業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))					
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月					
基本方針	イオンリテール株式会社は、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスを提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立を目指します。また、夢のある持続可能な社会の実現に貢献し、未来を担う子供たちの健やかな成長を育ててまいります。これらの活動の推進にあたっては環境マネジメントシステムを運用し、定期的に見直しを行い、継続的に改善を進めます。					
推進体制	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	イオン(株)・イオンリテール(株)・イオンスーパーセンター(株) 他7社				
	取得年月日	2000年6月28日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	20~22	照明	節電チェックリストに基づいた不要照明の消灯			
	20~22	空調	空調の適温化(クールビズ・ウォームビズ)の実施			
	20~22	設備	省エネシステムの導入			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)		
	A 事業所等排出区分	16,175.3 t	15,640.0 t	-3.3 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	16,175.3 t	15,640.0 t	-3.3 %		
目標設定の考え方	当社はISO14001を認証取得し、ISO環境目標として「電気使用量削減」に取り組んでおります。店舗でのエネルギー使用量の多くを占める電気使用量目標削減率より、京都市内において温室効果ガスの目標削減率を設定致しました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	
	店舗	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.097 t-CO2/m ²	0.094 t-CO2/m ²	-3.3 %	
		二酸化炭素換算 ()			%	
		二酸化炭素換算 ()			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	同上					
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)				
		取組量等		(二酸化炭素換算)		
		森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		
		市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		
		自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh (熱供給量) GJ	(削減量) t		
		グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		
削減量等合計		t				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・イオンでは地域の皆さまとともに店舗の敷地内に植樹活動を行っております。(財)イオン環境財団の海外での植樹活動を合わせ2010年2月現在、229,343本の木を植えました。 ・「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。 ・貴重な資源を再資源化するためにアルミ缶やペットボトル等の回収ボックスを設置し「店頭リサイクル回収」に取り組んでおります。					
特記事項	2011年3月に、イオンリテール(株)と(株)マイカルが統合し新生「イオンリテール(株)」となり、住所・代表者も変更いたしました。それに伴い両社の数値を合算し、新規に計画を策定いたしました。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。